

サステナビリティ  
フレームワーク

## サステナビリティに関する基本方針

川崎重工グループはグループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の実現こそが、当社グループが果たすべき社会的責任の最重要事項であるとの認識のもと、グローバルな社会課題を積極的に把握し、グループにおけるシナジーの追求とイノベーションを通じて、製品とサービスで社会課題の解決を目指します。また、社会から信頼され続ける企業であるために、ステークホルダーとの建設的な対話を推進するとともに、公正な事業慣行、腐敗防止、環境、人権への配慮などの取り組みを一層強化していくことを川崎重工グループのサステナビリティ活動に関する基本方針としています。

その上で、重要課題の特定を基に、サステナビリティの活動領域を設定し、グループ全体のサステナビリティマネジメントにつなげています。今後もステークホルダーの期待と要請を踏まえながら努力を続け、価値創造の基盤を強化していきます。

## 中期サステナビリティ方針、目標と実績

2017年度に当社グループが取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、サステナビリティ活動の枠組みを見直し、「事業を通じた社会価値の創出」を当社グループが長期で達成すべき最重要課題、それ以外の課題を「経営基盤を支えるサステナビリティ課題」と位置付けました。2021年度にはサステナビリティ委員会で協議し、「事業を通じて創出する社会価値」を、昨年11月に発表した「グループビジョン2030」における3つの注力するフィールド「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」に変更しました。今後も、事業環境や社会からの期待の変化に即し、定期的にマテリアリティの見直しを行っていきます。新たな枠組みのもと、事業を通じた社会価値の創出と環境・社会・ガバナンス（ESG）の重点項目について、責任部門と責任者、目指す姿とKPIを明確にして、その達成状況のモニタリングを毎年行い、PDCAサイクルを回しながらサステナビリティ活動の向上を図っています。

詳細については、[P.8「重要課題（マテリアリティ）」](#)をご覧ください。

## サステナビリティ推進体制

川崎重工グループ全体のサステナビリティ方針、重要事項を審議・決定するための組織としてサステナビリティ委員会を設置しています。

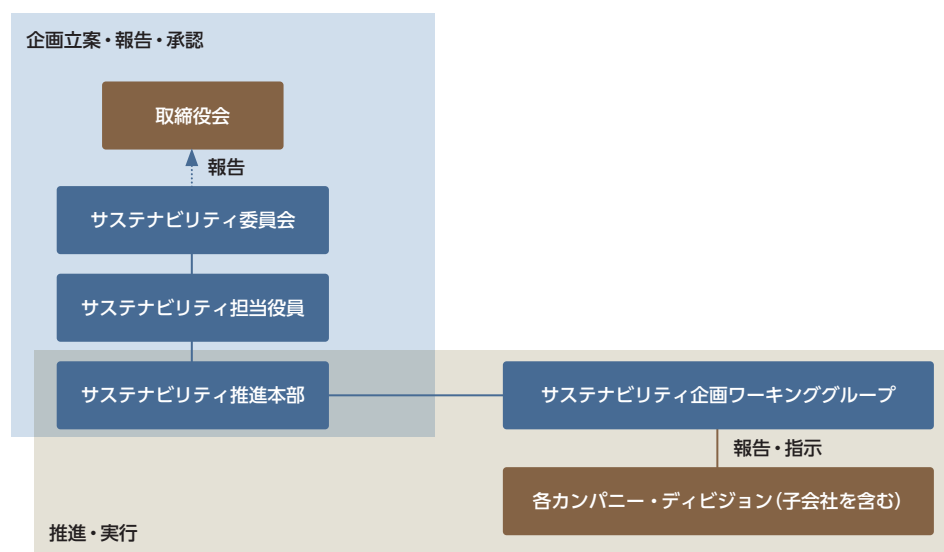
具体的には、以下の項目について審議・議論を行っています。

1. 社会・環境とグループ相互の持続可能性とグループの企業価値向上に資する各種施策、およびその実行や達成状況に関する事項
2. グループの事業活動が社会・環境に及ぼす負の影響の把握とその低減・撲滅に向けた各種施策、およびその実行や達成状況に関する事項

サステナビリティ委員会は社長を委員長とし、取締役、カンパニープレジデント、サステナビリティ担当役員、本社各本部長などの委員から構成されています。社外の知見および意見を委員会の意思決定に反映させる観点から、社外取締役にも出席をお願いするとともに、業務執行監査の観点から監査等委員も出席しています。

サステナビリティ委員会は原則として年2回以上開催することとしており、2020年度は3回開催しました。

## サステナビリティ推進体制図



## ●責任者

サステナビリティ委員会委員長 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦

サステナビリティ担当役員 代表取締役副社長執行役員 山本 克也

## サステナビリティに関する社内浸透・教育

川崎重工グループでは、教育研修および社内イントラネットなどさまざまなツールにより、役員、従業員に対しサステナビリティに関する教育・啓発を行っています。

新入社員研修や新任主事研修、新任幹部職員研修、新任理事研修、新任執行役員研修などの階層別研修や、海外ビジネス担当者研修・中途入社者研修などの研修時においてサステナビリティに関する教育・啓発を行っています。

2020年度はSDGs (Sustainable Development Goals) や、ビジネスと人権に関する人事部門へのeラーニング研修を実施しました。SDGs研修については16,084名が、ビジネスと人権に関する研修については191名が受講しました。

そのほか、グループ内の従業員に広くサステナビリティの周知を行うため、グループ報「かわさき」、英文・中文グループ報「Kawasaki On The Move」において定期的にサステナビリティの情報提供を行っています。

## 外部イニシアチブ・団体などへの参画

## 外部団体への参画

団体や国内の提言機関で役職を有している団体は以下の通りです。(2021年9月1日現在)

- 一般社団法人日本造船工業会 副会長
- 一般社団法人日本航空宇宙工業会 会長
- 一般財団法人日本航空機開発協会 理事長(代表理事)・評議員
- 一般社団法人日本ロボット工業会 理事
- 一般社団法人日本鉄道車輛工業会 会長・理事
- 日本鉄道システム輸出組合 理事長・理事
- 一般社団法人日本機械工業連合会 総合役員
- 一般財団法人石炭エネルギーセンター 副会長
- 一般財団法人石炭フロンティア機構 副会長
- 一般社団法人ロシアNIS貿易会 副会長
- 公益財団法人新産業創造研究機構 理事長・専務理事・顧問
- 公益社団法人関西経済連合会 副会長

そのほか、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）、一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本電機工業会にも会員として参加しています。

**国際的なイニシアチブへの参画**

● **国連グローバル・コンパクト (UN Global Compact)**

当社は、国際連合が提唱する国連グローバル・コンパクトに署名し、2020年1月より参加しています。また、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに加入しています。

国連グローバル・コンパクトの署名企業として、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野10原則を支持し、取り組みを推進していきます。



● **気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-Related Financial Disclosures : TCFD)**

当社は、2019年9月にTCFD提言へ賛同する署名を行いました。

ステークホルダーの皆様へ、「持続可能な社会」の実現へ向けた当社の取り組みをより分かりやすくお伝えするとともに、さらなる情報開示の充実に取り組んでいきます。



● **乗組員の健康と乗組員交代に関するネプチューン宣言 (The Neptune Declaration on Seafarer Wellbeing and Crew Change)**

当社は、2021年1月に新型コロナウイルスによる世界的な乗組員交代の問題を早期に解決することに向けた行動を呼びかける「乗組員の健康と乗組員交代に関するネプチューン宣言」に署名しました。本宣言はグローバル海事フォーラムが設立し、海事バリューチェーンに関係する300社以上が署名しています。

 **各種イニシアチブへの参画**  
<https://www.khi.co.jp/sustainability/initiative.html>

**UN Global Compact**  
<https://www.unglobalcompact.org/>

**グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン - 国連グローバル・コンパクトの10原則**  
<http://www.uncjpn.org/gc/principles/>

**Task Force on Climate-related Financial Disclosures**  
<https://www.fsb-tcfid.org/>

**The Neptune Declaration on Seafarer Wellbeing and Crew Change**  
<https://www.globalmaritimeforum.org/neptune-declaration>